

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機
 コード番号 9831
 (URL http://www.yamada-denki.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 群馬県

代表取締役社長 山田 昇
 問合せ先責任者 専務取締役経営企画室長 茂木 守
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

TEL 027(233)5522 (代表)

1. 15年9月期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	441,788	(20.3)	3,612	(768.4)	12,381	(66.0)
14年9月中間期	367,338	(-)	415	(-)	7,459	(-)
15年3月期	793,829		2,715		18,290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	7,504	(100.6)	90	07	77	65
14年9月中間期	3,740	(-)	134	73	116	11
15年3月期	5,593		66	21	57	06

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 83,314,539 株 14年9月中間期 27,763,660 株 15年9月期 83,303,050 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成14年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	301,866	135,071	44.7	1,621	23
14年9月中間期	294,932	126,151	42.8	4,542	44
15年3月期	306,877	127,977	41.7	1,535	14

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 83,314,284 株 14年9月中間期 27,771,793 株 15年3月期 83,314,794 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	13,204	2,181	7,797	29,820
14年9月中間期	10,316	24,416	60,593	44,911
15年3月期	10,400	39,638	57,986	47,799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	970,000	33,100	18,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 220円 85銭

() 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、及び主な子会社11社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社和光ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ワイ・エス・ティジャパンにおいては、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

事業の系統図は次のとおりであります。(株式会社沖縄ヤマダ電機は当中間連結会計期間においては営業いたしていません。)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識し、平成12年8月に単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成14年11月20日に1株を3株にする大幅な株式分割を行い投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備してまいりました。また、より多くの投資家の参加を得るために本年9月に「個人投資家向け会社説明会」を開催し、341名の個人投資家の参加を頂くなど投資家層の拡大に努めています。現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが引き続き株主数増加のためのIR活動に努力してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行に最も適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しております。

ROA（総資本当期利益率）	8%以上
在庫回転数（期中平均回転数）	12回転/年以上

5. 中期的な経営戦略

当社は今年創業30周年を迎え経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進元年」「接客日本一のスタートの年にしよう」を掲げてプロジェクトチームを発足し、ヤマダ電機グループ全体で顧客満足向上に取り組んでおります。

長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を目標としています。目標の早期実現に向けて、「第3次物流改革」「ソフト事業の構築」「リユース事業の構築」「SCM（サプライチェーンマネジメント）事業の構築」「新業態開発事業の構築」「ホワイトボックス事業の構築」等の経営諸課題に引き続き取り組んでおります。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め、財務体質の強化を行います。

6. 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当グループは、従来から「人材教育」を最重点課題として取り組んできましたが、さらに今期経営方針の「顧客満足向上推進元年・接客日本一のスタートにしよう」に取組み、クレーム件数の激減など大きな効果を挙げております。また、パソコンや接客商品の「有資格認定制」を設けて社員のスキル向上を図ります。

営業面では、「安心会員」「ポイント会員」の獲得に傾注し、リピート顧客の増大と顧客の固定化に努めます。

また、ヤマダ電機グループは、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、さらに1店舗毎の収益性と将来性を詳細に見極めて、新業態への取組み、不採算店のスクラップ、既存店舗の改装等大胆な店舗網再編成を行って将来に備えます。

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しております。

現在、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を来期から導入予定で、既に各種会議の運営の試験的導入を進めております。

3. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の回復の兆しが見られたものの、デフレの長期化、雇用情勢の悪化などから依然として個人消費は低迷し、引続き厳しい状況で推移しました。

当家電販売業界では、記録的な冷夏による影響でエアコンなどの季節商品が低迷しました。一方、PDP（プラズマディスプレイ）TV、液晶TVやデジタルカメラなどの新デジタル関連商品は引き続き好調に推移しました。また、長く低迷が続いたパソコンはやや回復の動きが見えました。

このような状況の中、当グループでは、(株)ダイクマの店舗のテックランド店とNEWダイクマ店の複合化、(株)ヤマダ電機の既存店舗へのAVソフトコーナー導入、オンラインインターネットゲームコーナー導入、ダイクマ業態を採り入れた複合店化など59店舗の改装を実施し既存店の活性化と効率化を行いました。また、今年の経営スローガン「顧客満足向上推進元年・接客日本一のスタートの年にしよう」プロジェクトチームによる社員教育、「有資格認定制度」導入による社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮しています。

営業面では、ポイント還元制度の全商品の導入による顧客の固定化、ホワイトボックスPCコーナー・中古パソコンコーナーの拡大、SOHO事業部による季刊誌「SHANIMU」発行による中小法人、官公庁顧客の固定化活動を行いました。

店舗展開では、テックランド下関店など10店舗を開設しました。その結果、当期末の店舗数は211店舗(直営180店舗、連結子会社31店舗)となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高2,584億21百万円（前年同期比21.6%増）、売上高構成比58.5%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,574億11百万円（同比30.4%増）、売上高構成比35.6%となりました。非家電営業部門では、部門売上高259億56百万円（同比24.0%減）、売上高構成比5.9%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,417億88百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益36億12百万円（同比768.4%増）、経常利益123億81百万円（同比66.0%増）、中間純利益75億4百万円（同比100.6%増）となり、増収増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税引前中間純利益が大幅に増加（前年同期比63.0%増）したものの、新規出店及び改装に伴う棚卸資産の増加及び社債の償還による支出等で営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、抵当証券、有価証券の売却により投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、その結果当中間連結会計期間における残高は、298億20百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは132億4百万円のマイナスとなりました。

これは主に、新規出店及び改装に伴う棚卸資産の増加が172億76百万円となり、前期の当社における税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額が74億66百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは21億81百万円のプラスとなりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が59億38百万円となったものの、抵当証券、有価証券の売却による収入が69億99百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは77億97百万円のマイナスとなりました。

これは主に、社債償還による支出が48億45百万円となり、長期借入金の返済による支出が18億60百万円となったことによります。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、デフレの長期化、雇用情勢の悪化等が継続し引き続き個人消費は低迷し、経営環境はさらに厳しさが増すものと予測されます。

当業界は、本年12月から大都市圏で開始される地上波デジタル放送による大型薄型テレビ、デジタル関連の需要増が期待できるなど明るい材料もあります。

当グループは、更に社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組みローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高9,700億円、経常利益331億円、当期純利益184億円を見込んでおります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計期間末の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		(151,418)	(151,067)	(156,544)
現金及び預金		29,859	44,911	47,799
受取手形及び売掛金		10,600	12,329	10,106
有価証券		300	1,390	2,299
たな卸資産		96,632	77,756	79,176
その他		14,045	14,700	17,181
貸倒引当金		19	20	17
固定資産		(150,448)	(143,865)	(150,333)
有形固定資産		(80,585)	(73,322)	(77,489)
建物及び構築物		60,188	55,658	58,923
土地		15,187	13,111	14,777
その他		5,209	4,553	3,789
無形固定資産		(929)	(669)	(844)
投資その他の資産		(68,933)	(69,873)	(71,999)
差入保証金		61,140	63,911	64,202
その他		8,048	6,090	7,904
貸倒引当金		255	129	107
資産合計		301,866	294,932	306,877

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計期間末の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		(89,794)	(77,990)	(92,362)
支払手形及び買掛金		48,565	47,831	53,545
短期借入金		5,742	4,945	4,066
未払法人税等		6,428	4,722	7,315
未払消費税		576	357	1,021
賞与引当金		1,843	2,142	1,662
ポイント引当金		12,229	3,542	7,589
その他		14,408	14,449	17,161
固定負債		(74,380)	(87,930)	(84,046)
社債		50,000	54,845	54,845
長期借入金		8,070	12,661	10,935
退職給付引当金		2,009	1,597	1,759
連結調整勘定		7,870	12,946	10,357
その他		6,429	5,879	6,149
負債合計		164,174	165,920	176,408
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,620	2,860	2,492
(資本の部)				
資本金		46,053	46,053	46,053
資本剰余金		45,990	45,990	45,990
利益剰余金		43,089	34,144	35,997
その他有価証券評価差額金		55	32	58
自己株式		6	3	5
資本合計		135,071	126,151	127,977
負債、少数株主持分及び資本合計		301,866	294,932	306,877

5 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		前中間比較増減 (は 減少)	前連結会計期間の要約連結損益計算書 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		
売上高		441,788		367,338		74,450	793,829	
売上原価		342,609		309,369		33,240	647,277	
売上総利益		99,179		57,969		41,210	146,551	
販売費及び 一般管理費		95,567		57,553		38,014	143,836	
営業利益		3,612		415		3,197	2,715	
営業外収益	(9,007)	(8,390)	(617)	(17,171)
受取利息		241		237		4	465	
仕入割引		4,249		3,478		771	7,109	
販促協力金		902		1,247		345	2,280	
連結調整勘定償却額		2,609		2,584		25	5,173	
その他		1,004		842		162	2,141	
営業外費用	(238)	(1,346)	(1,108)	(1,596)
支払利息		198		192		6	411	
社債発行費		-		1,115		1,115	1,115	
その他		41		38		3	69	
経常利益		12,381		7,459		4,922	18,290	
特別利益	(31)	(246)	(215)	(246)
貸倒引当金戻入益		17		214		197	214	
投資有価証券売却益		14		-		14	-	
その他		-		31		31	32	
特別損失	(349)	(304)	(45)	(4,100)
固定資産処分損		45		172		127	1,922	
差入保証金解約損		20		45		25	1,920	
貸倒引当金繰入額		147		25		123	-	
和解金		98		20		78	20	
その他		36		41		5	238	
税金等調整前中間(当期)純利益		12,064		7,401		4,663	14,436	
法人税、住民税及び事業税		6,471		4,707		1,764	11,796	
法人税等調整額		1,824		648		1,176	2,185	
少数株主損失		87		398		311	767	
中間(当期)純利益		7,504		3,740		3,764	5,593	

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計期間の連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		45,990		-		-
資本剰余金増加高						
1.連結初年度による増加高	-		45,937		45,937	
2.転換社債の転換	-	-	53	45,990	53	45,990
資本剰余金中間期末(期末)残高		45,990		45,990		45,990
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		35,997		-		-
利益剰余金増加高						
1.連結初年度による増加高	-		31,156		31,156	
2.新規連結による増加高	341		-		-	
3.中間(当期)純利益	7,504	7,845	3,740	34,897	5,593	36,749
利益剰余金減少高						
1.配当金	666		665		665	
2.役員賞与	87	753	87	752	87	752
利益剰余金中間期末(期末)残高		43,089		34,144		35,997

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		12,064	7,401	14,436
2. 減価償却費		3,240	3,026	6,458
3. 連結調整勘定償却額		2,609	2,584	5,173
4. 退職給付引当金増減額		250	184	345
5. 賞与引当金の増減額		155	272	207
6. 貸倒引当金の増減額		130	189	214
7. ポイント引当金の増減額		4,640	1,489	5,536
8. 受取利息及び受取配当金		243	247	476
9. 支払利息		198	192	411
10. 投資有価証券評価損		-	28	36
11. 社債発行費		-	1,115	1,115
12. 固定資産除売却損		2	171	1,910
13. 差入保証金解約損		20	45	1,920
14. 売上債権の増減額		251	1,110	1,112
15. 棚卸資産の増減額		17,276	5,532	6,952
16. 仕入債務の増減額		4,853	5,000	714
17. 未払消費税の増減額		470	1,325	662
18. その他流動資産の増減額		63	1,400	1,517
19. その他の流動負債の増減額		347	1,589	1,456
20. 役員賞与の支払額		92	87	87
21. その他		28	107	139
小 計		5,532	5,031	20,301
22. 利息及び配当金の受取額		36	27	107
23. 利息の支払額		242	152	350
24. 法人税等の支払額		7,466	5,160	9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,204	10,316	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	637	637
2. 定期預金の払戻による収入		12	9,081	9,081
3. 抵当証券の取得による支出		-	5,000	5,000
4. 抵当証券の売却による収入		5,000	-	-
5. 有価証券の取得による支出		-	1,390	2,299
6. 有価証券の売却による収入		1,999	-	-
7. 投資有価証券の取得による支出		0	16	1,085
8. 投資有価証券の売却による収入		26	-	32
9. 関係会社株式の取得による支出		2,214	12,183	12,341
10. 有形固定資産の取得による支出		5,938	14,847	24,384
11. 無形固定資産の取得による支出		88	110	260
12. 差入保証金の差入による支出		2,673	6,203	8,845
13. 差入保証金の戻入による収入		1,950	3,170	2,706
14. 差入保証金の流動化による収入		4,173	3,725	3,725
15. その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		65	4	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,181	24,416	39,638
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		165,800	108,000	131,100
2. 短期借入金の返済による支出		166,224	108,000	131,100
3. 長期借入による収入		-	9,500	10,200
4. 長期借入金の返済による支出		1,860	1,969	5,275
5. 配当金の支払額		666	663	664
6. 自己株式取得による支出		1	2	4
7. 社債発行による収入		-	53,729	53,729
8. 社債償還による支出		4,845	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,797	60,593	57,986
現金及び現金同等物にかかる換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		18,821	25,860	28,748
現金及び現金同等物の期首残高		47,799	17,636	17,636
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		841	1,415	1,415
現金及び現金同等物の中間期末残高		29,820	44,911	47,799

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか3社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。 当中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ394百万円増加しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品</p> <p>当社及び株式会社ダイクマを除く連結子会社は移動平均法による原価法を、また、連結子会社である株式会社ダイクマは売価還元法による低価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品</p> <p>同左</p>
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	<p>(八)繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <hr/> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度下期よりポイントカードの使用およびポイント引当金の繰入額は、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間においては、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,861百万円少なく計上されております。</p>	<p>(八)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>(八)繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社はヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>b.ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,275百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,811百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,989百万円であります。
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 10百万円 建物及び構築物 2,508百万円 土地 4,213百万円 計 6,731百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,066百万円 長期借入金 4,299百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,446百万円 土地 4,454百万円 計 6,901百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 464百万円 長期借入金 5,355百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,240百万円 土地 4,213百万円 計 6,453百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,118百万円 長期借入金 4,481百万円
3. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金 7,635百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 7,737百万円です。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 7,041百万円です。	3. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金 7,373百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731百万円です。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 3,625百万円です。	3. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金 7,207百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731百万円です。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 3,285百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 9,435 百万円 給与手当 17,648 百万円 賞与引当金繰入額 1,843 百万円 退職給付費用 337 百万円 賃借料 11,452 百万円 減価償却費 3,198 百万円 ポイント販促費 31,399 百万円 ポイント引当金繰入額 4,640 百万円	広告宣伝費 8,733 百万円 給与手当 15,792 百万円 賞与引当金繰入額 272 百万円 退職給付費用 539 百万円 賃借料 10,948 百万円 減価償却費 2,814 百万円	広告宣伝費 18,279 百万円 給与手当 31,766 百万円 賞与引当金繰入額 1,317 百万円 退職給付費用 507 百万円 賃借料 21,844 百万円 減価償却費 6,458 百万円 ポイント販促費 23,037 百万円 ポイント引当金繰入額 5,536 百万円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 0 百万円 その他 45 百万円	建物及び構築物 131 百万円 その他 41 百万円	建物及び構築物 1,803 百万円 その他 118 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
百万円 現金及び預金勘定 29,859 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>39</u> 現金及び現金同等物 <u>29,820</u>	百万円 現金及び預金勘定 44,911 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u> 現金及び現金同等物 <u>44,911</u>	百万円 現金及び預金勘定 47,799 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u> 現金及び現金同等物 <u>47,799</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,673</td> <td>231</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,325</td> <td>5,328</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,999</td> <td>5,560</td> <td>8,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,443 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,754 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>243 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	231	1,441	その他	12,325	5,328	6,997	合計	13,999	5,560	8,438	1年内	2,310 百万円	1年超	6,443 百万円	合計	8,754 百万円	支払リース料	1,411 百万円	減価償却費相当額	1,285 百万円	支払利息相当額	243 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,673</td> <td>157</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,526</td> <td>4,728</td> <td>5,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,199</td> <td>4,886</td> <td>7,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,930 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,629 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	157	1,516	その他	10,526	4,728	5,797	合計	12,199	4,886	7,313	1年内	1,930 百万円	1年超	5,698 百万円	合計	7,629 百万円	支払リース料	1,241 百万円	減価償却費相当額	1,037 百万円	支払利息相当額	229 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,673</td> <td>194</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,951</td> <td>5,847</td> <td>7,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,625</td> <td>6,042</td> <td>8,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,155 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>481 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	194	1,478	その他	12,951	5,847	7,103	合計	14,625	6,042	8,582	1年内	2,405 百万円	1年超	6,749 百万円	合計	9,155 百万円	支払リース料	2,740 百万円	減価償却費相当額	2,281 百万円	支払利息相当額	481 百万円
項目		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	1,673	231	1,441																																																																																												
その他	12,325	5,328	6,997																																																																																												
合計	13,999	5,560	8,438																																																																																												
1年内	2,310 百万円																																																																																														
1年超	6,443 百万円																																																																																														
合計	8,754 百万円																																																																																														
支払リース料	1,411 百万円																																																																																														
減価償却費相当額	1,285 百万円																																																																																														
支払利息相当額	243 百万円																																																																																														
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	1,673	157	1,516																																																																																												
その他	10,526	4,728	5,797																																																																																												
合計	12,199	4,886	7,313																																																																																												
1年内	1,930 百万円																																																																																														
1年超	5,698 百万円																																																																																														
合計	7,629 百万円																																																																																														
支払リース料	1,241 百万円																																																																																														
減価償却費相当額	1,037 百万円																																																																																														
支払利息相当額	229 百万円																																																																																														
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	1,673	194	1,478																																																																																												
その他	12,951	5,847	7,103																																																																																												
合計	14,625	6,042	8,582																																																																																												
1年内	2,405 百万円																																																																																														
1年超	6,749 百万円																																																																																														
合計	9,155 百万円																																																																																														
支払リース料	2,740 百万円																																																																																														
減価償却費相当額	2,281 百万円																																																																																														
支払利息相当額	481 百万円																																																																																														

8. 販売実績

(単位：百万円)

品目別	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
家電	カラーテレビ	38,314	8.7	30,430	8.3	77,442	9.8
	ビデオ	17,710	4.0	15,848	4.3	33,679	4.2
	オーディオ	17,943	4.1	16,385	4.5	41,642	5.2
	冷蔵庫	29,008	6.6	24,101	6.6	46,057	5.8
	洗濯機	16,176	3.7	11,944	3.2	29,095	3.7
	調理家電	15,641	3.5	11,549	3.1	28,535	3.6
	エアコン	31,927	7.2	28,516	7.8	38,885	4.9
	その他の冷暖房器具	2,551	0.6	2,300	0.6	26,700	3.4
	その他	89,146	20.2	71,354	19.4	138,994	17.5
小計	258,421	58.5	212,430	57.8	461,033	58.1	
情報家電	パソコン	85,615	19.4	67,945	18.5	172,875	21.8
	パソコン周辺機器	42,033	9.5	28,742	7.8	68,611	8.6
	パソコンソフト	5,312	1.2	4,778	1.3	10,472	1.3
	電話機・ファックス	5,442	1.2	4,552	1.3	10,260	1.3
	その他	19,007	4.3	14,732	4.0	30,969	3.9
小計	157,411	35.6	120,751	32.9	293,190	36.9	
非家電	AVソフト・書籍	18,863	4.3	12,686	3.5	28,913	3.6
	その他	7,092	1.6	21,470	5.8	10,692	1.4
小計	25,956	5.9	34,157	9.3	39,605	5.0	
合計		441,788	100.0	367,338	100.0	793,829	100.0

9. 有価証券の時価等

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 差	額
		対 照 表 計 上 額	
(1) 株式	508	441	67
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	306	307	0
合計	815	748	67

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 子会社株式	1,144 246

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年9月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 差	額
		対 照 表 計 上 額	
(1) 株式	575	519	56
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	575	519	56

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 貸付信託受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 子会社株式	1,390 24 270

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っており、

当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	542	439	102
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	300	300	0
合計	842	739	102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089
その他	1,999
子会社株式	428

(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っており、

当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計期間末 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
_____	<p>当社は、平成14年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行することとしております。</p> <p>1.平成14年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(イ)分割により増加する株式数 普通株式 55,544,414株</p> <p>(ロ)分割方法</p> <p>平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成14年10月1日</p>	_____